

アジア市場経済学会 第 27 回 (2023 年) 全国研究大会

統一論題及び趣意書

世界的なインフレとアジア市場経済

全国研究大会における統一論題については、いうまでもなくその時々における世界やアジア、あるいは日本における社会的・経済的な動向による問題点の解明と対策・今後の指針を示すことを目的に決定されてきた。たとえば、第 25 回 (2021 年) の統一論題は「ポスト・コロナのアジア市場経済—経済的・社会的な変化と企業の適応行動」であり、続く、第 26 回 (2022 年) では「アジア市場経済の変容と新常态への対応」というように、このところ、コロナ禍が及ぼす社会経済的な影響のもとでアジア市場経済の動向について取り上げてきた。それを端的にいうなら、コロナ禍による貿易も含めた経済取引の矮小化がもたらすマイナス成長の局面に置かれたアジア市場経済に関する研究であった。

そして、国や地域における差はあるものの、経済的には回復の兆しが見え隠れし始めた中、2022 年 2 月、ロシアによるウクライナ侵攻によってその芽は摘み取られ、新たに難題を抱え込むこととなった。すなわち、ロシアに対する経済制裁は、ウクライナの穀物輸出に対する制限を含む報復措置によって、あらためてロシア、ウクライナをして様々な原材料の供給基地であることを思い知らされるとともに、現実問題として、食料やエネルギー等の資源の不足が物価上昇を招き、世界的なインフレを表面化させることとなったのである。ただし、これを国や地域レベルでみてるなら、総じて、欧州や米国においてはインフレへの影響が大きくなっているが、アジア各国とロシア、ウクライナとの繋がりはずしも高くはなく影響は小さいと考えられていた。しかし、2022 年にはラオス、タイ、シンガポール、フィリピンなどでは高インフレになっており、ほかの東南アジア諸国でも、そうした傾向が見られるようになってきている (JETRO ビジネス短信)。

このように、インフレの世界化はアジア市場経済を確実に巻き込んでいくものと思われ、世界経済とアジア市場経済の関係を、今日、あらためて捉え直す良い機会になると考えられる。本学会は、アジアにおける社会、経済、産業、企業、消費者等について、経済学、商学、経営学の立場からアプローチしてきており、この課題に多面的に取り組むことは、まさに学会としての責務である。

そこで、アジア市場経済学会第 27 回全国研究大会の統一論題を「世界的なインフレとアジア市場経済」とし、両者の関係を様々な角度から詳細に明らかにするとともに、それらを踏まえつつ、新たな理論構築についての積極的な主張を期待するとともに、多くの会員が参加することを望むものである。

2022 年 12 月吉日

アジア市場経済学会

第 27 回全国研究大会プログラム委員会